令和７年度　入札参加資格審査申請書（物品・役務等）提出書類一覧表 兼 チェックリスト

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加資格者番号 | 商　号　又　は　名　称 |
|  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提　　出　　書　　類 | 法人本店 | 法人支店 | 個人 | 説　　　　　　　　明 | **チェック** |
| １　提出書類一覧表 兼チェックリスト（本様式） | ○ | ○ | ○ | 提出書類に漏れ等が無いか確認し、提出する書類にチェックを入れること。**提出書類一式の一番上につづること。** | □ |
| ２　入札参加資格審査申請書 | ○ | ○ | ○ | 記載例に従って記入し、４ページ分すべて提出すること。 | □ |
| ３　卸・小売り業取扱メーカー調 | △ | △ | △ | 取扱可能な主なメーカーを代理店・特約店、販売店・取扱店に区分して記載し提出すること。代理店・特約店となっている場合は、メーカーの発行する証明書を必ず添付すること（契約書等の写しは不可）。 | □ |
| ４　建物管理業務調 | △ | △ | △ | 建物管理関連の営業種目（大分類１８　施設管理・保守等）で登載を希望する業者は必ず提出すること。 | □ |
| ５　営業許可等・認可等の証明書 | △ | △ | △ | 法令等の規定により営業上の許可・認可等を必要とする場合は、その写しを提出すること。 | □ |
| ６※現在事項全部証明書 又は　　履歴事項全部証明書 | ○ | ○ |  | 法務局が発行する証明書（写し可）　法人の場合提出すること。 | □ |
| ７※代表者の身分証明書 |  |  | ○ | 本人の本籍地の市町村長が発行する証明書（写し可）（禁治産者、準禁治産者及び破産宣告を受けていない旨の証明書） | □ |
| ８　委任状 |  | ○ |  | 支店・営業所等へ市との取引上の権限を委任する場合は、必ず提出すること。（本店・委任先支店等の印も必ず押印）使用する印鑑は「２　入札参加資格審査申請書」に押印したものと同一のものとすること。委任期間は令和７年４月１日から令和８年３月３１日とすること。 | □ |
| ９※受任者の身分証明書 |  | ○ |  | 本人の本籍地の市町村長が発行する証明書（写し可）（禁治産者、準禁治産者及び破産宣告を受けていない旨の証明書）（受任者が現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書に役員として記載されている場合は不要） | □ |
| 10　財務諸表　　　申請時に最も近い時期に　　　決算したもの**２年間分** | ○ | ○ | ○ | ◆個人の場合　所得税・事業税等申告書の写し（損益計算書・資産負債調・減価償却費の計算書）◆法人の場合　決算書等の写し（貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書） | □ |
| 11※消費税の納税証明書 | ○ | ○ | ○ | 国の税務署が発行する証明書（写し可）（消費税及び地方消費税の未納の税額がない旨の証明書）（様式「その３」又は「その３の２」又は「その３の３」）※免税事業者の場合も提出オンライン請求が便利です→www.e-tax.nta.go.jp | □ |
| 12※市町村民税の完納証明書（又は直近２年分の納税証明書） | ○ | ○(支店等分のみ) | ○ | 市町村が発行する完納証明書（写し可）（発行市町村が完納証明書を発行していない場合は、市町村民税（法人又は個人）の直近２年分の納税証明書、固定資産税の令和５年度と令和６年度２年分の納税証明書） | □ |
| 13　返信用はがき（審査結果通知用）　**※希望する場合のみ** | △ | △ | △ | 郵便番号、あて先を記載し、８５円切手を貼り付けること。裏面に指定の様式を印刷し、ファイルには綴じずに提出すること。 | □ |

**○印は必須、△印は該当する方のみです。**

※印の提出書類は、申請日前**９０日以内**に発行されたものに限ります。

**１～12までの書類を、上記の順でフォルダに綴じてください。**